

# ダイワ米国国債ファンド ーラダー10ー (為替ヘッジあり/為替ヘッジなし)

## 運用報告書(全体版) 第19期

(決算日 2023年3月10日)

(作成対象期間 2022年9月13日~2023年3月10日)

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、残存期間の異なる米国国債に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
お問い合わせ先(コールセンター)  
TEL 0120-106212  
(営業日の9:00~17:00)  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<5611>  
<5612>

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/債券		
信託期間	2013年9月27日~2023年9月8日		
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ米国トレジャリー・マザーファンドの受益証券	
	ダイワ米国トレジャリー・マザーファンド	米国国債	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限	
	マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10%以下	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、経費控除後の配当等収益等の中から分配することをめざします。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。		

為替ヘッジあり

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			FTSE 米国債インデックス (米ドルベース)		公社債 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
15期末(2021年3月10日)	9,001	60	△ 2.9	12,196	△ 4.1	98.4	—	4,883
16期末(2021年9月10日)	9,006	70	0.8	12,473	2.3	98.4	—	4,816
17期末(2022年3月10日)	8,608	50	△ 3.9	11,924	△ 4.4	99.3	—	4,003
18期末(2022年9月12日)	7,976	70	△ 6.5	11,026	△ 7.5	97.4	—	3,646
19期末(2023年3月10日)	7,618	50	△ 3.9	10,833	△ 1.8	102.0	—	3,506

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) FTSE 米国債インデックス (米ドルベース) は、FTSE 米国債インデックス (米ドルベース) の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。FTSE 米国債インデックス (米ドルベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

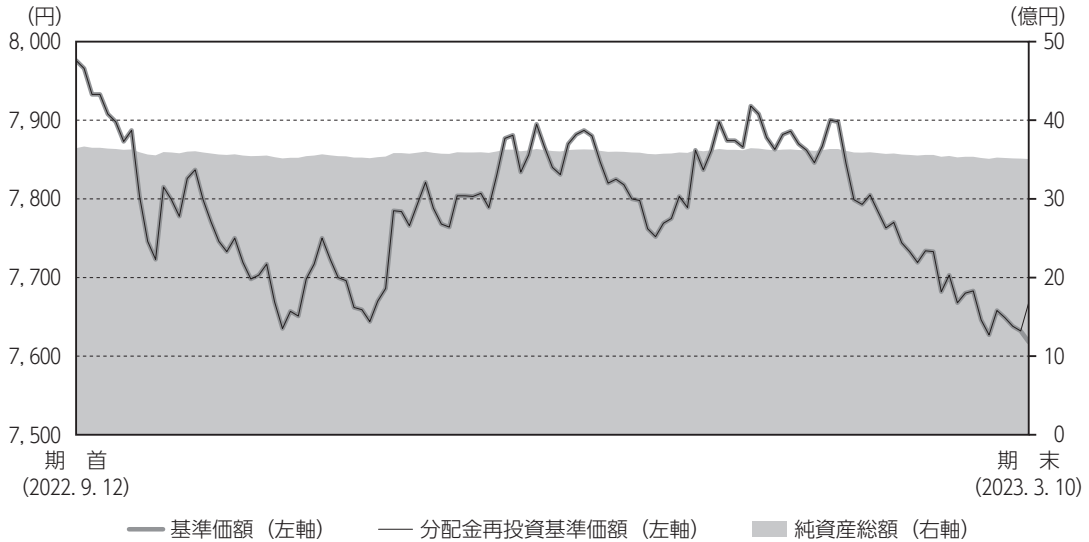
(注6) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。

(注7) 債券先物比率は買建比率 - 売建比率です。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

\* 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

\* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります (分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります)。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

#### ■ 基準価額・騰落率

期首：7,976円

期末：7,618円 (分配金50円)

騰落率：△3.9% (分配金込み)

#### ■ 基準価額の主な変動要因

米国公債に投資した結果、金利が上昇 (債券価格は下落) したことから、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ米国国債ファンド -ラダー10- (為替ヘッジあり)

年 月 日	基 準 価 額		FTSE 米国債インデックス (米ドルベース)		公 社 債 組入比率	債 券 先物比率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2022年 9月12日	7,976	—	11,026	—	97.4	—
9月末	7,799	△ 2.2	10,772	△ 2.3	97.1	—
10月末	7,723	△ 3.2	10,624	△ 3.6	99.6	—
11月末	7,789	△ 2.3	10,814	△ 1.9	94.2	—
12月末	7,769	△ 2.6	10,828	△ 1.8	94.3	—
2023年 1月末	7,846	△ 1.6	11,046	0.2	93.4	—
2月末	7,680	△ 3.7	10,820	△ 1.9	101.3	—
(期末) 2023年 3月10日	7,668	△ 3.9	10,833	△ 1.8	102.0	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 投資環境について

(2022. 9. 13 ~ 2023. 3. 10)

### ■米国債券市況

米国金利は上昇しました。

米国債券市況は、当作成期首より、堅調な労働市場に加えてC P I（消費者物価指数）が予想を上振れたことなどから金融引き締めが加速するとの観測が強まり、金利は上昇しました。また、英国で大規模な財政政策が発表され同国の金利が急上昇したことも、世界的な金利上昇圧力となりました。2022年11月には、C P Iが予想を下振れたことで長期のインフレ期待が低下したことや、世界的な景気減速懸念が高まったことなどから、金利は低下しました。12月は、F R B（米国連邦準備制度理事会）が2023年末の政策金利見通しを上方修正したことや日銀が想定外の政策修正を行ったことで、世界的な金融引き締めが意識されたことなどから、金利は上昇しました。2023年1月は、米国の雇用統計において賃金の伸びが予想を下回ったことや、物価指数においてインフレ鈍化傾向が確認されたことなどが金利低下材料となり、金利は低下しました。2月には、労働市場をはじめ発表された経済指標が軒並み強い結果となり、さらなる金融引き締め観測が織り込まれたことで金利は上昇に転じ、1月の金利低下が巻き戻される格好となりました。

## 前作成期末における「今後の運用方針」

### ■当ファンド

「ダイワ米国トレジャリー・マザーファンド」を高位に組み入れます。保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

### ■ダイワ米国トレジャリー・マザーファンド

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行います。

米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長10年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れます。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態を高位に維持します。

## ポートフォリオについて

(2022. 9. 13 ~ 2023. 3. 10)

### ■当ファンド

「ダイワ米国トレジャリー・マザーファンド」を高位に組み入れました。保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いました。

### ■ダイワ米国トレジャリー・マザーファンド

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行いました。

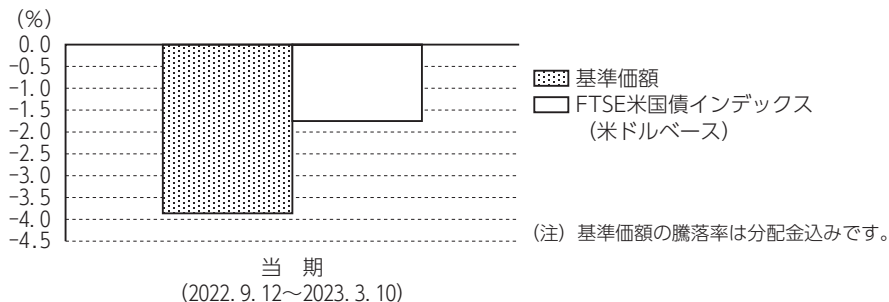
米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長10年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れました。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態でも高位に維持しました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



## 分配金について

当作成期の1万口当り分配金(税込み)は下記「分配原資の内訳(1万口当り)」の「当期分配金(税込み)」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程(1万口当り)」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### ■分配原資の内訳(1万口当り)

項 目	当 期	
	2022年9月13日 ~2023年3月10日	
<b>当期分配金(税込み)</b>	<b>(円)</b>	<b>50</b>
対基準価額比率	(%)	0.65
当期の収益	(円)	50
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	103

### ■収益分配金の計算過程(1万口当り)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 51.38円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00
(c) 収益調整金	96.96
(d) 分配準備積立金	5.51
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	153.86
(f) 分配金	50.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	103.86

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注4) 投資信託の計上上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



## 今後の運用方針

### ■当ファンド

「ダイワ米国トレジャリー・マザーファンド」を高位に組み入れます。保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

### ■ダイワ米国トレジャリー・マザーファンド

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行います。

米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長10年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れます。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態でも高位に維持します。

## 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2022. 9. 13~2023. 3. 10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	31円	0.399%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は7,787円です。
(投 信 会 社)	(15)	(0.189)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(15)	(0.189)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.022)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.011	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.007)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	32	0.410	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

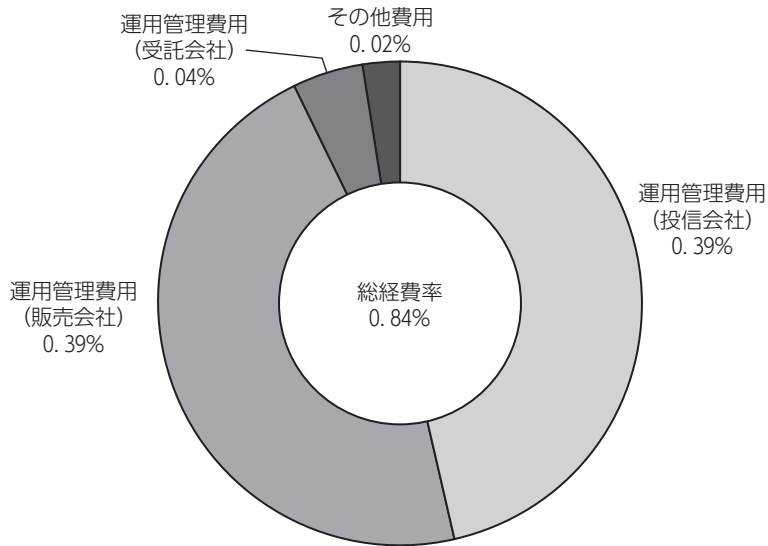
(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。



参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.84%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2022年9月13日から2023年3月10日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ米国 トレジャリー・ マザーファンド	179,894	278,600	169,993	277,600

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首		当 期 末	
	□ 数	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千口	千円
ダイワ米国トレジャリー・ マザーファンド	2,353,576	2,363,477	3,622,028	

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年3月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ米国トレジャリー・ マザーファンド	3,622,028	98.8
コール・ローン等、その他	44,383	1.2
投資信託財産総額	3,666,412	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月10日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝136.01円です。

(注3) ダイワ米国トレジャリー・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(4,111,597千円)の投資信託財産総額(4,120,525千円)に対する比率は、99.8%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年3月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	7,185,521,894円
コール・ローン等	44,383,407
ダイワ米国トレジャリー・ マザーファンド(評価額)	3,622,028,801
未収入金	3,519,109,686
(B) 負債	3,679,410,775
未払金	3,641,941,002
未払収益分配金	23,011,320
未払信託報酬	14,313,471
その他未払費用	144,982
(C) 純資産総額(A-B)	3,506,111,119
元本	4,602,264,030
次期繰越損益金	△ 1,096,152,911
(D) 受益権総口数	4,602,264,030口
1万口当り基準価額(C/D)	7,618円

\* 期首における元本額は4,571,312,984円、当作成期間中における追加設定元本額は30,951,046円、同解約元本額は0円です。

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は7,618円です。

\* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は1,096,152,911円です。

■損益の状況

当期 自 2022年9月13日 至 2023年3月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 12,207円
受取利息	7
支払利息	△ 12,214
(B) 有価証券売買損益	△ 127,179,407
売買益	308,870,439
売買損	△ 436,049,846
(C) 信託報酬等	△ 14,476,372
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 141,667,986
(E) 前期繰越損益金	△ 722,972,433
(F) 追加信託差損益金	△ 208,501,172
(配当等相当額)	( 44,625,884)
(売買損益相当額)	(△ 253,127,056)
(G) 合計(D+E+F)	△ 1,073,141,591
(H) 収益分配金	△ 23,011,320
次期繰越損益金(G+H)	△ 1,096,152,911
追加信託差損益金	△ 208,501,172
(配当等相当額)	( 44,625,884)
(売買損益相当額)	(△ 253,127,056)
分配準備積立金	3,176,219
繰越損益金	△ 890,827,958

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	23,647,927円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	44,625,884
(d) 分配準備積立金	2,539,612
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	70,813,423
(f) 分配金	23,011,320
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	47,802,103
(h) 受益権総口数	4,602,264,030口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 (税 込 み)	50円

●〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金 (特別分配金)」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金 (特別分配金)、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金 (特別分配金) が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金 (特別分配金) を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

為替ヘッジなし

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			FTSE 米国債インデックス (円換算)		公社債 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
15期末(2021年3月10日)	10,915	80	△ 0.5	13,380	△ 2.0	94.4	—	2,618
16期末(2021年9月10日)	11,059	90	2.1	13,836	3.4	98.3	—	994
17期末(2022年3月10日)	11,169	90	1.8	13,978	1.0	98.3	—	1,004
18期末(2022年9月12日)	12,841	110	16.0	15,913	13.8	91.9	—	540
19期末(2023年3月10日)	11,915	90	△ 6.5	14,889	△ 6.4	98.2	—	501

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) FTSE 米国債インデックス (円換算) は、FTSE 米国債インデックス (米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。FTSE 米国債インデックス (米ドルベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営されている債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

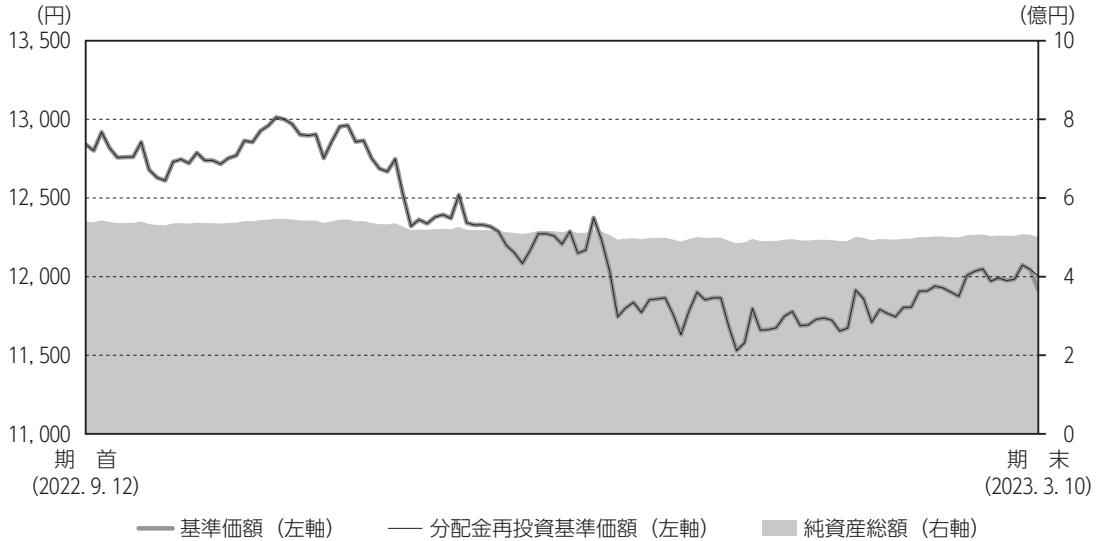
(注6) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。

(注7) 債券先物比率は買建比率 - 売建比率です。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- \* 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- \* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります (分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります)。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

#### 基準価額・騰落率

期首：12,841円

期末：11,915円 (分配金90円)

騰落率：△6.5% (分配金込み)

#### 基準価額の主な変動要因

米国国債に投資した結果、金利が上昇 (債券価格は下落) したことや米ドル為替相場が対円で下落 (円高) したことから、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ米国国債ファンド -ラダー10- (為替ヘッジなし)

年 月 日	基 準 価 額		FTSE 米国債インデックス (円換算)		公 社 債 組入比率	債 券 先物比率
	円	騰 落 率 %	(参考指数)	騰 落 率 %		
(期首) 2022年 9月12日	12,841	—	15,913	—	91.9	—
9月末	12,746	△ 0.7	15,763	△ 0.9	98.0	—
10月末	12,955	0.9	15,916	0.0	97.9	—
11月末	12,287	△ 4.3	15,176	△ 4.6	97.2	—
12月末	11,761	△ 8.4	14,520	△ 8.8	98.1	—
2023年 1月末	11,737	△ 8.6	14,563	△ 8.5	95.2	—
2月末	12,035	△ 6.3	14,906	△ 6.3	98.5	—
(期末) 2023年 3月10日	12,005	△ 6.5	14,889	△ 6.4	98.2	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 投資環境について

(2022. 9. 13 ~ 2023. 3. 10)

### ■ 米国債券市況

米国金利は上昇しました。

米国債券市況は、当作成期首より、堅調な労働市場に加えてC P I（消費者物価指数）が予想を上振れたことなどから金融引き締めが加速するとの観測が強まり、金利は上昇しました。また、英国で大規模な財政政策が発表され同国の金利が急上昇したことも、世界的な金利上昇圧力となりました。2022年11月には、C P Iが予想を下振れたことで長期のインフレ期待が低下したことや、世界的な景気減速懸念が高まったことなどから、金利は低下しました。12月は、F R B（米国連邦準備制度理事会）が2023年末の政策金利見通しを上方修正したことや日銀が想定外の政策修正を行ったことで、世界的な金融引き締めが意識されたことなどから、金利は上昇しました。2023年1月は、米国の雇用統計において賃金の伸びが予想を下回ったことや、物価指数においてインフレ鈍化傾向が確認されたことなどが金利低下材料となり、金利は低下しました。2月には、労働市場をはじめ発表された経済指標が軒並み強い結果となり、さらなる金融引き締め観測が織り込まれたことで金利は上昇に転じ、1月の金利低下が巻き戻される格好となりました。

### ■ 為替相場

米ドル為替相場は対円で下落しました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首より、F R B（米国連邦準備制度理事会）が大幅な金融引き締めを決定したのに対し、日銀は金融緩和政策の維持を決定したことで、円安米ドル高が進行しました。これを受けて日本政府・日銀は円買い介入を実施しましたが、米国金利が引き続き上昇し、日米金利差が意識されたことで円安米ドル高基調のまま推移しました。2022年11月に入ると、インフレ率の低下期待などから米国金利が低下したことで日米金利差の縮小が意識され、円高米ドル安に転じました。12月は、日銀が想定外の政策修正を行ったことで金融緩和政策の転換などが意識され、日本の長期金利が大きく上昇するとともに円高米ドル安が進行しました。2023年1月には、日銀が金融緩和政策の維持を決定したことで一時的に円安米ドル高が進行する局面もありましたが、日米金利差の縮小などにより円高米ドル安基調が継続しました。しかし2月に入り、堅調な米国の経済指標を受けて米国金利が大きく上昇したことで、円安米ドル高に転じました。

## 前作成期末における「今後の運用方針」

### ■当ファンド

「ダイワ米国トレジャリー・マザーファンド」を高位に組み入れます。

### ■ダイワ米国トレジャリー・マザーファンド

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行います。

米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長10年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れます。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態でも高位に維持します。

## ポートフォリオについて

(2022. 9. 13 ~ 2023. 3. 10)

### ■当ファンド

「ダイワ米国トレジャリー・マザーファンド」を高位に組み入れました。

### ■ダイワ米国トレジャリー・マザーファンド

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行いました。

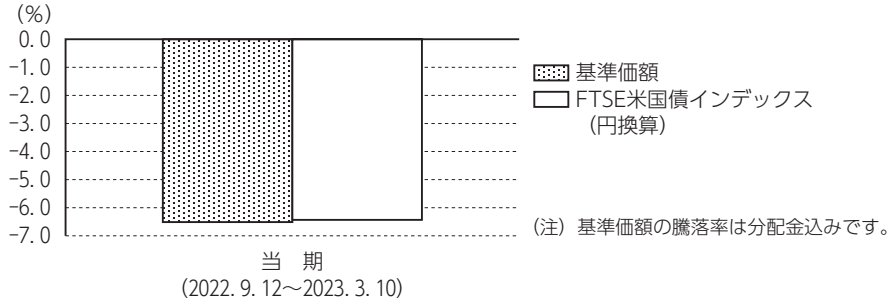
米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長10年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れました。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態でも高位に維持しました。



## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。  
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



## 分配金について

当作成期の1万口当り分配金(税込み)は下記「分配原資の内訳(1万口当り)」の「当期分配金(税込み)」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程(1万口当り)」をご参照ください。  
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### 分配原資の内訳 (1万口当り)

項 目	当 期	
	2022年9月13日 ~2023年3月10日	
<b>当期分配金 (税込み)</b>	<b>(円)</b>	<b>90</b>
対基準価額比率	(%)	0.75
当期の収益	(円)	81
当期の収益以外	(円)	8
翌期繰越分配対象額	(円)	2,751

### 収益分配金の計算過程 (1万口当り)

項 目	当 期	
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	81.70円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益		0.00
(c) 収益調整金		1,300.55
(d) 分配準備積立金	✓	1,458.93
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)		2,841.19
(f) 分配金		90.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)		2,751.19

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計上上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



## 今後の運用方針

### ■当ファンド

「ダイワ米国トレジャリー・マザーファンド」を高位に組み入れます。

### ■ダイワ米国トレジャリー・マザーファンド

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行います。

米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長10年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れます。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態でも高位に維持します。

## 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2022. 9. 13~2023. 3. 10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	49円	0.399%	信託報酬=当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は12,247円です。
(投 信 会 社)	(23)	(0.189)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(23)	(0.189)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.022)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料=当作成期中の売買委託手数料/当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税=当作成期中の有価証券取引税/当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.011	その他費用=当作成期中のその他費用/当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.007)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	50	0.410	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

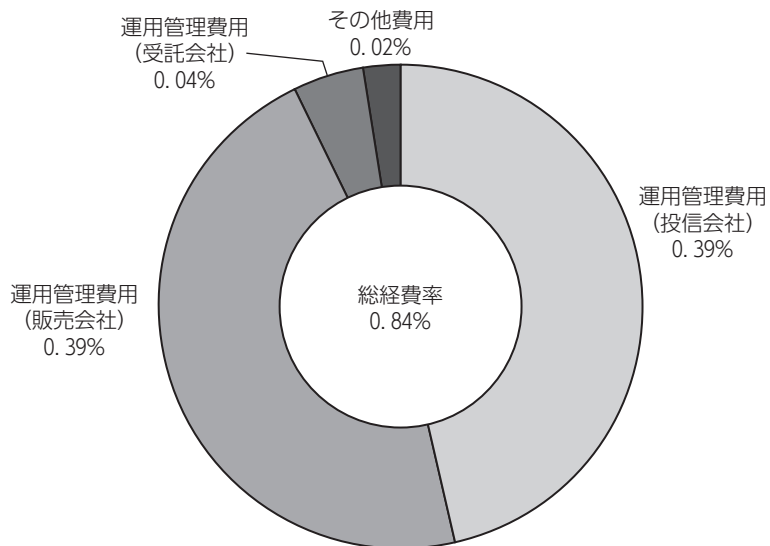
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.84%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2022年9月13日から2023年3月10日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ米国 トレジャリー・ マザーファンド	—	—	3,720	5,690

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	当 期 末		
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ米国トレジャリー・ マザーファンド	329,076	325,355	498,607

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年3月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ米国トレジャリー・ マザーファンド	498,607	98.3
コール・ローン等、その他	8,383	1.7
投資信託財産総額	506,991	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月10日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝136.01円です。

(注3) ダイワ米国トレジャリー・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(4,111,597千円)の投資信託財産総額(4,120,525千円)に対する比率は、99.8%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年3月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	506,991,115円
コール・ローン等	8,383,200
ダイワ米国トレジャリー・ マザーファンド(評価額)	498,607,915
(B) 負債	5,864,235
未払収益分配金	3,785,283
未払信託報酬	2,058,177
その他未払費用	20,775
(C) 純資産総額(A-B)	501,126,880
元本	420,587,091
次期繰越損益金	80,539,789
(D) 受益権総口数	420,587,091口
1万口当り基準価額(C/D)	11,915円

\* 期首における元本額は420,587,091円、当作成期間中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は0円です。

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は11,915円です。

■損益の状況

当期自2022年9月13日至2023年3月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 535円
支払利息	△ 535
(B) 有価証券売買損益	△ 33,083,305
売買損	△ 33,083,305
(C) 信託報酬等	△ 2,078,952
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 35,162,792
(E) 前期繰越損益金	61,360,948
(F) 追加信託差損益金	58,126,916
(配当等相当額)	( 54,699,853)
(売買損益相当額)	( 3,427,063)
(G) 合計(D+E+F)	84,325,072
(H) 収益分配金	△ 3,785,283
次期繰越損益金(G+H)	80,539,789
追加信託差損益金	58,126,916
(配当等相当額)	( 54,699,853)
(売買損益相当額)	( 3,427,063)
分配準備積立金	61,011,995
繰越損益金	△ 38,599,122

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	3,436,330円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	54,699,853
(d) 分配準備積立金	61,360,948
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	119,497,131
(f) 分配金	3,785,283
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	115,711,848
(h) 受益権総口数	420,587,091口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 (税 込 み)	90円

●〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金 (特別分配金)」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金 (特別分配金)、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金 (特別分配金) が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金 (特別分配金) を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

**ダイワ米国トレジャリー・マザーファンド**  
**運用報告書 第10期 (決算日 2023年3月10日)**  
(作成対象期間 2022年3月11日～2023年3月10日)

ダイワ米国トレジャリー・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして安定運用を行ないます。
主要投資対象	米国国債
株式組入制限	純資産総額の10%以下

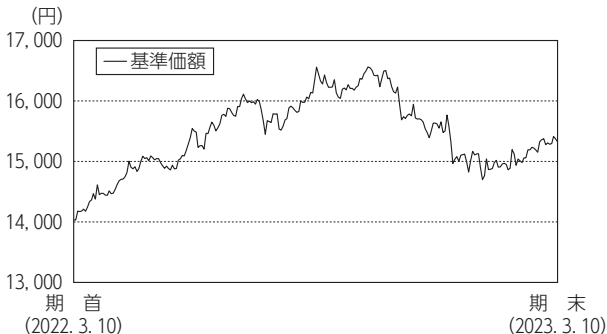
## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移

《運用経過》



◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：14,035円 期末：15,325円 騰落率：9.2%

【基準価額の主な変動要因】

米国国債に投資した結果、債券からの利息収入や米ドル円相場が円安米ドル高となったことから、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○米国債券市況

米国金利は上昇（債券価格は下落）しました。

米国債券市況は、2022年3月に米国で利上げが決定されたことに加えて政策金利見通しが引き上げられたことで、金利は当作成期首より上昇しました。また、対ロシア制裁などによる商品市況の高止まりから期待インフレ率が上昇したことも、金利上昇につながりました。その後は、ロックダウン（都市封鎖）による中国経済の減速懸念や、米国の経済指標の下振れなどからリスク回避姿勢が強まり、5月後半にかけて金利は低下しましたが、6月以降は雇用統計などの経済指標が良好な結果であったことから景気悪化懸念が後退し、金利は大きく上昇しました。また、英国で大規模な財政政策が発表され同国の金利が急上昇したことも、世界的な金利上昇圧力となりました。11月には、CPI（消費者物価指数）が予想を下振れたことで長期のインフレ期待が低下したことや、世界的な景気減速懸念が高まったことなどから、金利は低下しました。12月は、FRB（米国連邦準備制度理事会）が2023年末の政策金利見通しを上方修正したことや日銀が想定外の政策修正を行ったことで、世界的な金融引き締めが意識されたことなどから、金利は上昇しました。2023年1月は、米国の雇用統計において賃金の伸びが予想を下回ったことや、物価指数においてインフレ鈍化傾向が確認されたことなどが金利低下材料となり、金利は低下しました。2月には、労働市場をはじめ発表された経済指標が軒並み強い結果となり、さらなる金融引き締め観測が織り込まれたことで金利は上昇に転じ、1月の金利低下が巻き戻される格好となりました。

○為替相場

米ドル為替相場は対円で上昇（円安）しました。

米ドル対円為替相場は、2022年3月にFRB（米国連邦準備制度理事会）が政策金利見通しを大幅に引き上げたのに対し、日銀は指値オペを行い長期金利上昇の抑制を図るなど、日米の金融政策の相違がより明確となって、当作成期首より円安米ドル高が大きく進行しました。その後は、米国景気への懸念などからリスク回避姿勢が強まり、米ドルは下落しましたが、FRBが大幅な金融引き締めを決定したのに対し、日銀は金融緩和政策の維持を決定したことで、円安米ドル高が進行しました。これを受けて日本政府・日銀は円買い介入を実施しましたが、米国金利が引き続き上昇し、日米金利差が意識されたことで円安米ドル高基調のまま推移しました。12月には、日銀が想定外の政策修正を行ったことで金融緩和政策の転換などが意識され、日本の長期金利が大きく上昇するとともに円高米ドル安が進行しました。2023年1月には、日銀が金融緩和政策の維持を決定したことで一時的に円安米ドル高が進行する局面もありましたが、日米金利差の縮小などにより円高米ドル安基調が継続しました。しかし2月に入り、堅調な米国の経済指標を受けて米国金利が大きく上昇したことで、円安米ドル高に転じました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行います。

米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長10年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み

年 月 日	基準 価 額		FTSE 米国債 インデックス (円換算)		公 社 債	債 券
	円	騰落率 %	騰落率 %	騰落率 %	組入比率 %	先物比率 %
(期首) 2022年 3月10日	14,035	—	13,978	—	98.8	—
3月末	14,475	3.1	14,408	3.1	98.5	—
4月末	14,999	6.9	14,802	5.9	98.3	—
5月末	15,023	7.0	14,754	5.5	98.7	—
6月末	15,764	12.3	15,429	10.4	98.5	—
7月末	15,852	12.9	15,511	11.0	98.5	—
8月末	15,978	13.8	15,624	11.8	96.8	—
9月末	16,215	15.5	15,763	12.8	98.5	—
10月末	16,494	17.5	15,916	13.9	98.3	—
11月末	15,651	11.5	15,176	8.6	97.5	—
12月末	14,989	6.8	14,520	3.9	98.3	—
2023年 1月末	14,969	6.7	14,563	4.2	95.4	—
2月末	15,360	9.4	14,906	6.6	98.6	—
(期末) 2023年 3月10日	15,325	9.2	14,889	6.5	98.7	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) FTSE 米国債インデックス (円換算) は、FTSE 米国債インデックス (米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。FTSE 米国債インデックス (米ドルベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。

(注6) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。



入れます。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態 で高位に維持します。

◆ポートフォリオについて

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行いました。

米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長10年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れました。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態 で高位に維持しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行います。

米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長10年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れます。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態 で高位に維持します。

■主要な売買銘柄  
公 社 債

(2022年3月11日から2023年3月10日まで)

当		期	
買	付	売	付
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND (アメリカ) 1.25% 2031/8/15	272,070	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND (アメリカ) 0.375% 2024/8/15	286,487
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND (アメリカ) 3.125% 2025/8/15	245,700	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.875% 2028/8/15	280,157
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.5% 2023/8/15	212,473	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 0.625% 2030/8/15	248,830
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND (アメリカ) 2.875% 2032/5/15	212,080	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 1.5% 2026/8/15	240,134
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND (アメリカ) 3.5% 2033/2/15	190,476	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.125% 2025/5/15	239,291
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.25% 2027/2/15	186,759	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2% 2026/11/15	185,420
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.25% 2027/8/15	186,726	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 1.625% 2031/5/15	176,488
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.625% 2029/2/15	159,950	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND (アメリカ) 1.875% 2032/2/15	159,517
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.875% 2028/5/15	140,590	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 1.625% 2026/2/15	143,999
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2% 2025/2/15	137,876	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.75% 2028/2/15	143,269

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用)	2 ( 2)
(その他)	( 0)
合 計	2

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況  
公 社 債

(2022年3月11日から2023年3月10日まで)

		買 付 額	売 付 額
外 国		千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル
	アメリカ	21,798	28,331
	国債証券		( 3,047)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

# ダイワ米国トレジャー・マザーファンド

## ■組入資産明細表

### (1) 外国 (外貨建) 公社債 (通貨別)

区 分	額 面 金 額	当 期			組入比率	うちBB格 以下組入 率	残存期間別組入比率				
		評 価 額		千円			%	%	%	%	%
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額								
アメリカ	千アメリカ・ドル 33,046	千アメリカ・ドル 29,904	千円 4,067,265	% 98.7	% —	% 49.2	% 29.6	% 19.9			

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入力しています。

### (2) 外国 (外貨建) 公社債 (銘柄別)

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償還年月日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
					千アメリカ・ドル	千円	
アメリカ	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.7500	229	227	30,971	2023/05/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.5000	1,344	1,328	180,700	2023/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.7500	1,160	1,140	155,132	2023/11/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.7500	324	316	43,051	2024/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.5000	894	866	117,808	2024/05/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.2500	816	779	106,047	2024/11/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.0000	1,315	1,244	169,263	2025/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.1250	121	114	15,547	2025/05/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.0000	64	60	8,165	2025/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.2500	1,015	953	129,722	2025/11/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.6250	364	334	45,523	2026/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.6250	1,533	1,402	190,697	2026/05/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.5000	79	71	9,735	2026/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.0000	140	128	17,474	2026/11/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.2500	1,506	1,391	189,208	2027/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.3750	684	632	86,049	2027/05/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.2500	1,237	1,135	154,406	2027/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.2500	1,188	1,087	147,850	2027/11/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.7500	140	130	17,796	2028/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.8750	1,264	1,185	161,244	2028/05/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	3.1250	622	588	80,084	2028/11/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.6250	1,312	1,205	164,016	2029/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.3750	386	348	47,458	2029/05/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.6250	1,559	1,346	183,155	2029/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.7500	1,299	1,128	153,542	2029/11/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.5000	188	159	21,675	2030/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	0.6250	1,267	1,001	136,222	2030/05/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	0.6250	801	629	85,652	2030/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	0.8750	1,099	878	119,467	2030/11/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.1250	587	477	64,896	2031/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.6250	718	603	82,018	2031/05/15
	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国債証券	0.3750	20	18	2,541	2024/08/15
	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国債証券	1.2500	2,146	1,738	236,447	2031/08/15
	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国債証券	0.7500	100	93	12,665	2024/11/15
	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国債証券	1.3750	570	463	63,090	2031/11/15

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
					千アメリカ・ドル	千円	
	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国債証券	1.8750	212	179	24,412	2032/02/15
	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国債証券	2.8750	1,567	1,440	195,900	2032/05/15
	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国債証券	3.1250	1,593	1,534	208,703	2025/08/15
	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国債証券	4.1250	140	142	19,323	2032/11/15
	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国債証券	3.5000	1,443	1,393	189,591	2033/02/15
合 計	銘柄数 金 額	40銘柄		33,046	29,904	4,067,265	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。  
 (注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

### ■投資信託財産の構成

2023年3月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	4,067,265	98.7
コール・ローン等、その他	53,260	1.3
投資信託財産総額	4,120,525	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。  
 (注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月10日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝136.01円です。  
 (注3) 当期末における外貨建純資産(4,111,597千円)の投資信託財産総額(4,120,525千円)に対する比率は、99.8%です。

### ■損益の状況

当期 自 2022年3月11日 至 2023年3月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	89,596,652円
受取利息	89,611,535
支払利息	△ 14,883
(B) 有価証券売買損益	341,848,121
売買益	789,066,605
売買損	△ 447,218,484
(C) その他費用	△ 647,163
(D) 当期損益金 (A + B + C)	430,797,610
(E) 前期繰越損益金	1,443,690,204
(F) 解約差損益金	△ 564,814,417
(G) 追加信託差損益金	122,019,483
(H) 合計 (D + E + F + G)	1,431,692,880
次期繰越損益金 (H)	1,431,692,880

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。  
 (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

### ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年3月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	4,120,525,974円
コール・ローン等	35,311,927
公社債 (評価額)	4,067,265,785
未収利息	16,805,552
前払費用	1,142,710
(B) 負債	—
(C) 純資産総額 (A - B)	4,120,525,974
元本	2,688,833,094
次期繰越損益金	1,431,692,880
(D) 受益権総口数	2,688,833,094口
1万口当り基準価額 (C / D)	15,325円

\* 期首における元本額は3,577,808,160円、当作成期間中における追加設定元本額は219,510,517円、同解約元本額は1,108,485,583円です。  
 \* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：  
 ダイワ米国国債ファンドーラダー10ー (為替ヘッジあり) 2,363,477,195円  
 ダイワ米国国債ファンドーラダー10ー (為替ヘッジなし) 325,355,899円  
 \* 当期末の計算口数当りの純資産額は15,325円です。